

Ⅳ基本目標評価シート【令和6年度(令和7年度調査結果)】

基本目標	数値指標	H30 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 (目標値)
1 浅口市における安定した雇用を創出する	市内民営事業所従業員数※1	9,174人 (H28年)	—	8,935人	—	—	—	9,518人

※1 出典：経済センサス（総務省・経済産業省）

施策の基本的方向
<p>○ 倉敷市や福山市に近接している地理的好条件を最大限活かしつつ、産官学金連携のもと、商工業のイノベーション促進や創業・起業の支援を行い、地域の活性化と同時に、新たな雇用の創出を図ります。</p> <p>○ 農業・漁業分野においても、製品のブランド化、6次産業化と担い手の育成を推進し、「儲かる農業」「儲かる漁業」の実現・拡大を図ります。</p> <p>○ 工業団地の整備を進め、新規企業の誘致により基盤産業の拡大と雇用創出を図ります。</p> <p>○ 産業全体の拡大・活性化を通じて、女性や高齢者がいきいきと活躍できる雇用環境の充実を図ります。</p>

施策の枠組み	具体的な施策	主な取組 及び担当課	KPI（重要業績評価指標）	H30 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 (目標値)	施策の取組とK P I の分析・評価	施策の具体的方策 (解決すべき問題への方策、成果をさらに伸ばす方策)	担当課
(1) 就業の場の拡大	① 産業の担い手育成		雇用奨励助成を活用した就業者数（年間）	1人	2人	3人	3人	廃止 (R4年度)	廃止 (R4年度)	2人			市民課
			創業支援事業による創業者数（年間）	15人	8人	18人	25人	25人	14人	39人	年により変動はあるものの、期間中に目標を上回る年は一度もなかったが、浅口商工会とは連携して取り組むことができた。 また、期間中に創業支援事業補助金については空き家利活用の場合の補助限度額引き上げを行うなど活用促進を図ったが、予算の範囲内で推移した。補助金については、今後も市民や支援機関への周知及び活用促進を図るが、予算の確保も課題である。	創業準備期及び創業初期については、今後も補助金制度を活用しながら支援機関と連携して実支援を施すが、その後の事業継続・事業拡大を確実なものとするため、支援機関と連携して創業後3～5年程度までを伴走的に支援する仕組みを構築する。	産業振興課
	② 産業間の連携		農業参入企業数（累計）	1社	1社	1社	1社	1社	1社	1社	・参入後数年間は赤字覚悟で取り組む必要がある。 ・地域特性を活かした農産物を栽培することや販路を確保する必要がある。 ・国や県の補助制度の活用は、青年等就農計画や経営改善計画の認定を受け新規就農者・認定農業者になることや、地域で定める地域計画において位置づけられる中心経営体となることが重要であり、制度活用のハードルが高い。	県、農協など関係機関とともに情報提供などの周知を行っていく。 企業から相談があり次第、各関係機関と協力し支援を行う。 農業参入希望企業及び新規就農希望者、相談者への働きかけを行い、計画の実現に向けた支援を行っていく必要がある。	産業振興課
			浅口市産農林水産物を原材料とした「あさくちブランド」商品数（累計）	12個	13個	13個	13個	13個	13個	15個	浅口市産農林水産物を原材料とした「あさくちブランド」商品数は、ここ数年は増えておらず横ばいの状況である。浅口市商工会において認定基準の見直しが行われているところである。	あさくちブランド認定事業を実施する浅口商工会を引き続き補助金等により支援する。 また、レモンなどの振興作物を中心に、非商工会員の農業者等による6次化の取り組みについても、市観光協会とも連携して販路拡大について支援を行う。	産業振興課
	③ 企業誘致の推進	主な取組一覧を参照し	工業団地整備面積（累計）	4.4ha	4.4ha	4.4ha	4.4ha	4.4ha	4.4ha	13.4ha	K P I：R 6 目標の13.4haは未達成。 分析：目標数値は、「浅口市工業団地第2期事業」の開発面積を加味したものであり、市による開発事業を中止したため、未達となった。 経緯：新型コロナウイルス感染症の拡大や、物価上昇に伴う工事価格の高騰により工業団地事業に遅れが出ていた。そこで市の財政負担の低減及び事業のスピードアップを図るため、官民連携による事業実施することを目的とした、公募型プロポーザルにより連携事業者を募集したが、参加表明がなく不調になった。このことを受けて、令和5年11月に今後、市が主体となって産業用地を整備するのではなく、民間開発を支援する方針となった。	今後は、市の総合計画等で産業系の土地利用計画エリアへの民間開発に対しての支援を検討する。 各種法規制やインフラ整備等を検討・整理し、企業立地の相談に積極的に関与・支援することで、企業進出の円滑化を図る。	まちづくり課

		てく だ さ い		企業立地優遇制度活用件数（累計）	2件	5件	6件	7件	8件	8件	6件	K P I：R 6 目標の 6 件を達成。 分析：目標を上回る活用件数であり、企業誘致に優遇制度が有効であると考えられる。 経緯：本市に企業立地の相談があった企業への優遇制度の積極的な周知を行い P R を行っている R 6. 1 に奨励金交付要綱を改定し、居抜き物件を対象にすることとともに、大企業の新規常用雇用者数の要件を緩和した。	今後も優遇制度を継続し、企業誘致に寄与するとともに、さらに効果的・効率的な奨励金について、新設および既存制度の拡充を検討する。	まちづくり課	
	④ 情報発信の仕組み等の構築				市の求人情報ホームページの情報更新回数（年間）	52回	51回	50回	51回	50回	50回	52回	ゴールデンウィークや年末年始など、笠岡公共職業安定所の求人情報誌が発行されなかった週もあったが、発行された情報はすべて市HPに掲載した。また、求人情報データが送られてくる発行日に、市HPにて更新できるよう、求人情報受信から更新、承認、掲載の作業をスムーズに行う必要がある。	引き続き求人情報・就職支援情報の収集・発信を行い、求職者の早期就職を支援し、最新版のみの求人情報だけではなく、掲示を4週間程度継続する。	市民課
	産業の振興 (2) と生産性の向上		① 事業拡大等への経済的支援			設備資金利子補給件数（年間）	12件	16件	13件	16件	10件	14件	20件	幅広い事業者の幅広い設備投資を対象にできるよう弾力的な運用を図ってきたが、コロナ禍による事業者の設備投資意欲の停滞もあり、支援件数は伸び悩んだ。 しかしながら、事業拡大や経営革新を図る事業者も一定数は存在するので、制度は維持し、関連する市の制度融資をより使いやすい制度とするなど、利用促進を今後も図っていく必要がある。	地域金融機関や市内事業者に改めて制度の存在を周知するとともに、関連する市小規模企業対策資金（制度融資）について、利率も含め、使いやすい制度への見直しを図る。
② 産業の育成・強化				成長支援事業補助件数（年間）	13件	6件	12件	16件	17件	14件	15件	期間中に目標を達成する年もあり、一定の成果は残せたように思う。 計画期間の中途に設けた「海外販路開拓」支援メニューは、市を代表する製造業等からの利用があり、市製造品出荷量の増大に寄与したと推測される反面、本制度を利用する事業者が固定化されつつあるので、幅広い事業者の支援に向け、予算の確保とともに制度・メニューを引き続き検討する必要がある。	小規模事業者の販路拡大やまちの賑わい創出を企図して設けた「マルシェ開催」事業については、市観光協会主催のあさくちマルシェの定着によるマルシェ等イベントの市内における開催機運の高まりを背景に、もう少し活用件数を伸ばせる余地があると思われるので、必要な見直しやさらなる制度の周知を図る。	産業振興課	
					「あさくちブランド」認定数（累計）	32個	34個	35個	36個	37個	37個	37個	ここ数年、認定商品数は伸びが鈍化しているものの、最終的には目標を達成することができた。 浅口商工会のあさくちブランドでは、認定レギュレーションの見直しも行われており、販路拡大支援とセットで効果を発揮できれば、より多くのご当地商品が生まれる可能性はある。	浅口商工会が行うあさくちブランド事業については、引き続き補助金等により支援を行う。 また、非商工会員の農業者等による6次化の取り組みについても、マルシェでの出店・PRを促すなど、販路拡大について支援を行う。	産業振興課